

手小荷物収入	線外営業支出
旅客雑収	旅客輸送に対する支出
荷物雑収	貨物輸送に対する支出
貨物収入	利子
小口扱貨物収入(宅扱共)	減価償却費
車扱貨物収入	支出減
貨物雑収	旅客支出減
収入減	貨物支出減
旅客収入減	
貨物収入減	

最後に支出対収入(収入減の差引計算を終了したもの)の百分比を営業係数として算出する。

2 国民経済からみた経済調査実施の方法

鉄道新線の建設あるいは既存設備の改善増強等の事業とその運営が沿線地域の経済、ひいては国民経済におよぼす影響を**経済効果**という。広く解釈すると国鉄自体の経営に与える影響も含まれるが、ここでは経済効果を新線建設の場合に局限し、また国鉄自体の経営に与えるものを除いてその内容と測定の方法を解説する。

(1) 内容

経済効果のうち、鉄道の事業目的に対応する施設の運営によって生ずる効果を直接効果、直接効果である運送を利用することによって生ずる経済活動から起る効果を間接効果とする。

ア 直接効果

(ア) 利用者の利益 これには運賃料金の軽減、荷役費の節約、時間の節約、安全度、正確度の向上等がある。

(イ) 交通運輸サービスの創設による利益

イ 間接効果

(ア) 物資増産効果 (イ) 原材料流動状況の変化 (ウ) 物価、労銀、地価におよぼす影響 (エ) 市場の変化 (オ) 地方財政に与える影響 (カ) 沿線住民の生計におよぼす影響 (キ) 他運輸機関に与える影響 (ク) その他

(2) 方法

経済効果測定の方法としては計数的な表示によることが望ましい。前記内容についてみると、計量計算可能なものと不能のものがある。直接効果のうち、運賃料金の軽減、荷役費の節約および間接効果のうち、物資増産効果、他運輸機関に与える影響は計量計算可能で、その方法はつぎのとおりである。

ア 利用者の利益 新旧運賃料金等の差額。イ 交通運輸サービスの創設による利益 国鉄運輸収入の増加額。ウ 物資増産効果 誘発物資の生産者価格。エ 他運輸機関に与える影響 増減輸送量に対する運輸収入の増減額。

計量計算不能の効果については、たとえば安全度の向上についての効果をみるには、開通前の他運輸機関の事故件数と類似線の事故件数との比較、また地価におよぼす影響を調べるには、新線内経済活動の中心地における土地価格を過去の実績にもとづいて測定するように、事例調査によって測定するほかはない。

(三ツ松進)

けんせつせんのえいぎょうけいすう 建設線の営業係数

建設線経済調査の結果得た想定輸送量にもとづいて算出された、支出と収入とを対比したもので、その路線の建設が国鉄全体から見て企業として成り立つかどうかを示す1つの指標であり、支出に対する収入の百分率で示される。以下簡単に収支想定の方法を記述する。

1 旅客収入

(1) 定期外旅客収入

輸送人キロ×全局定期外旅客1人キロ当り純収入

(2) 定期旅客収入

輸送人キロ×全局定期旅客1人キロ当り純収入

(3) 手小荷物収入

新線定期外旅客純収入× $\frac{\text{類似線手小荷物純収入}}{\text{類似線定期外旅客純収入}}$

(4) 旅客雑収

新線旅客純収入× $\frac{\text{類似線旅客雑収}}{\text{類似線旅客純収入}}$

(5) 荷物雑収

新線手小荷物純収入× $\frac{\text{類似線荷物雑収}}{\text{類似線手小荷物純収入}}$

2 貨物収入

(1) 小口扱貨物収入

輸送トンキロ×全局小口扱1トンキロ当り純収入

(2) 車扱貨物収入 貨物運送規則所定による。

(3) 通過貨物収入

ア 小口扱貨物 前項(1)に準ずる。

イ 車扱貨物

輸送トンキロ×全局車扱貨物1トンキロ当り純収入

(4) 貨物雑収

新線貨物収入× $\frac{\text{類似線貨物雑収}}{\text{類似線貨物純収入}}$

3 支出

(1) 線内営業支出

ア 人件費

建設線経済調査において想定した職種別要員に、類似線1人平均人件費実績を乗じて算出する。

イ 物件費

日本国有鉄道経済計算規程によって計算した、類似線の単位当り作業量単価の実績にもとづき算出する。

ウ 管理費

日本国有鉄道経済計算規程によって計算された類似線の人件費・物件費と同じく同規程によって計算された管理費との比率から算定する。

(2) 線外営業支出

ア 旅客

(ア) 定期外旅客 定期外旅客線外輸送人キロ(*輸送量)×全局1人キロ当り輸送原価のうち比例部分

(イ) 定期旅客 (ア)に準ずる。

イ 貨物 旅客に準ずる。

4 営業支出以外の支出

(1) 利子

新線建設に対する建設費の利子は大蔵省資金運用部資金法等による所定の利率を乗じて算出する。

(2) 減価償却費

日本国有鉄道固定財産管理規程にもとづいて計算する。

5 その他の収支

短絡線を建設した場合に、その線を通過する転嫁輸送量(*輸送量)については短絡となったために減少すべき輸送人トンキロがある。したがってこれに見合うべき収入減および支出減を算出する。(三ツ松進)

けんせつせんろせんていぐしんてつづき 建設線路選定具

申手続 国鉄線路の建設が国会の議決を経て、予算が計上されるといよいよ工事に着手するのであるが、着工以前の諸般の準備と手続を定めたものである。

まず敷設する線路選定方針の打合せを[建設線路選定方針打合せ事項]の定めにしたがって打合わせ、地形測量を行い、選定